入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成２７年　１月２２日

独立行政法人水産総合研究センター
中央水産研究所長　時村　宗春

１．調達内容

（１）調達物品及び数量	倒立型蛍光顕微鏡システム　一式
（２）調達物品の仕様	入札説明書による。
（３）納入期限	平成２７年　３月１６日
（４）納入場所	神奈川県横浜市金沢区福浦２－１２－４ 独立行政法人水産総合研究センター 中央水産研究所
（５）入札方法	落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１０８分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２．競争参加資格

（１）独立行政法人水産総合研究センター契約事務取扱規程（平成１３年４月１日付け１３水研第６５号）第１２条第１項及び第１３条の規定に該当しない者であること。

（２）平成25年度，平成26年度，平成27年度独立行政法人水産総合研究センター競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で「Ａ」，「Ｂ」，「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。

（３）独立行政法人水産総合研究センター理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

３．入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①直接交付
〒２３６－８６４８
神奈川県横浜市金沢区福浦２－１２－４
独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所
業務推進部業務管理課用度係
電　話０４５－７８８－７６２６
ＦＡＸ０４５－７８８－５００１

②郵送による交付
封書に「倒立型蛍光顕微鏡システム入札説明書希望」と記入し，返信用封筒（角２）に２５０円切手を添付し上記①宛に郵送のこと。

③メールによる交付
任意書式に「倒立型蛍光顕微鏡システム入札説明書メールにて希望」と記入し，社名，担当者名，メールアドレス，電話番号を記載のうえ，上記①あてにＦＡＸ送信すること。

４．入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、平成２７年１月２９日までに上記３．あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当センターのホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵

害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

５．入札の日時及び場所等

（１）入札書の受領期限及び提出場所　平成２７年２月５日　１６時００分
３．①に同じ。

（２）開札の日時及び場所　平成２７年２月６日　１６時００分
神奈川県横浜市金沢区福浦２－１２－４
独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所
ビデオライブラリー室

６．その他

（１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

（２）入札保証金及び契約保証金　免除。

（３）入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（４）契約書作成の要否　要。

（５）落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（６）競争参加者は、入札の際に独立行政法人水産総合研究センターの資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

（７）詳細は入札説明書による。

７．契約に係る情報の公表

（１）公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
①　当センターにおいて役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注１として再就職していること
②　当センターとの間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること※注２

※注１　「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注２　総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

（２）公表する情報
上記（１）に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　当センターの役員経験者及び課長相当職以上経験者（当センターＯＢ）の人数、職名及び当センターにおける最終職名
②　当センターとの間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当センターとの間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３）当センターに提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当センターＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当センターにおける最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当センターとの間の取引高

（４）公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

（５）その他
当センターホームページ（契約に関する情報）に「独立行政法人水産総合研究センターが行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当センターへの提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

購入仕様書

１．品　　名：倒立型蛍光顕微鏡システム

２．数　　量：１式

３．構　　成：

①倒立型蛍光顕微鏡本体

（株）ニコン　研究用倒立顕微鏡　Ti-U-DFN-3　×１式

②顕微鏡用デジタルカメラ

パナソニック（株）　デジタル一眼レフカメラ　DMC-GH4H　×１式

③カメラ接続用アダプタ

（株）ニコン　Cマウントダイレクト TV アダプタ　×１式
マイクロネット（株）　NY1S-MOFA　×１式
マイクロネット（株）　NY-1S　×１式

※ただし，同等品として下記仕様を満たし，本システムとして一体となって使用可能である製品であれば上記以外でも応札を認める。同等品で応札する場合，下記仕様を満たすことを証明する製品カタログまたはメーカーによる仕様証明書等を入札書受領期限までに提出すること。

①倒立型蛍光顕微鏡本体

１）顕微鏡本体は倒立型とし、位相差、微分干渉、蛍光観察が可能であること。また，双眼鏡筒を有すること。

２）市販のデジタル一眼レフカメラが接続可能な左サイドポート及び右サイドポートを有すること。

３）接眼レンズは 10 倍で視野数 22、対物レンズは蛍光観察及び微分干渉観察に対応しており、10 倍(開口数 0.30 作動距離 16mm 以上)、20 倍（開口数 0.45　作動距離 6.9mm 以上)、40 倍（開口数 0.6　作動距離 2.8mm 以上）を装備していること。

４）蛍光観察時は 400nm 以上 UV-1A、450nm 以上 V-2A、520nm 以上 B-2A、590nm 以上 G-2A を検出可能な蛍光フィルターを装備し、これら４種類のフィルターを次々に切り替えることが可能なこと。また，別途フィルターを２種類以上追加できる拡張性を有すること。

５）目視 100%、左サイドポート 100%、右サイドポート 100%、目視 20%＋左もしくは右サイドポート 80%の４種類の光路切替えが可能であること。

６）顕微鏡本体は階層構造であり、対物レンズと結像レンズの間を 70mm 以上延長可能であること。

７）微分干渉装置は、コントラスト調整可能なセナルモン方式機構付であること

②顕微鏡用デジタルカメラ

1）4/3 Live MOSセンサーを搭載し，総画素数は1,720万画素以上であること。

2）オートフォーカス機能は45点以上フォーカシングが可能であること。

3）画素ピッチは4.0μm未満であること。

4）静止画に加え動画の撮影が可能で、動画撮影時は4000×2000以上（4K）の解像度に対応した映像を取得及び再生が可能であること。再生時に８Ｍの静止画記録も可能であること。

③カメラ接続用アダプタ

1）上記②顕微鏡用デジタルカメラが上記①倒立型蛍光顕微鏡本体のサイドポートに接続できるアダプタであること。

2）上記②顕微鏡用デジタルカメラが上記①倒立型蛍光顕微鏡本体の接眼レンズ部に接続できるアダプタであること。

４．納入場所

神奈川県横浜市金沢区福浦２－１２－４
独立行政法人水産総合研究センター　中央水産研究所

５．納入期限　　平成２７年　３月１６日

６．その他

1）本装置の搬入設置、据付調整及び操作説明等に必要な経費は、受注者側で負担すること。

2）受注者は、本装置の据付調整時に操作に従事する職員に対し十分な操作説明を行うこと。

3）受注者は、本装置構成機器について和文で示した取扱説明書を納入時に1部提出すること。

4）納入後一ヶ年以内に受注者側の責任による不具合が生じた場合には、受注者の責任において交換又は補修を行うこと。

5）詳細については担当職員の指示に従うこと。